

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 29. 3. 30 第 193 回国会第 3 号

3 月 30 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 長坂内閣府大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・松本国務大臣（消費者及び食品安全担当）、井原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

伊 藤 信太郎君（自民）

- ・インターネット取引が増加するとともに消費者トラブルも急増し、その内容も国際化している。消費者庁としては、現在の法体系、組織体制で消費者保護が十分に図られているのか、松本国務大臣に伺いたい。
- ・インターネット通販会社等からの情報漏えいやフィッシングサイトからのクレジットカード番号の窃取により、カードが不正使用された場合、支払い責任は誰にあるのか、経済産業省に伺いたい。
- ・海外の事業者と日本の消費者の間のインターネット取引は今後も増えていくと予想されるが、消費者保護の施策を実施するため、関係省庁がどのように先を見越し、方針を立て対処し、取り組んでいくのか、松本国務大臣に見解を伺いたい。

木 村 弥 生君（自民）

- ・この時期は、新入生や新入社員等の消費者被害が懸念される。不当な契約を締結しないよう、また、契約してしまった場合のクーリング・オフの制度等について、どのような周知・広報を行っているのか、消費者庁における取組について伺いたい。
- ・民間賃貸住宅における退去時の原状回復等をめぐる消費者トラブルが後を絶たないと認識しているが、政府として、どのような対策を講じているか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・子ども用の歯磨き粉で、乳酸菌の一種を成分とし、これに虫歯を防ぐ効果があると表示されているものがあるが、その根拠の有無及び表示の妥当性について、消費者庁の見解を伺いたい。

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・旅行会社「てるみくらぶ」の経営破綻に伴い、同社を利用して旅行中の海外渡航者及び申込者の不安を解消

するために万全の対策が必要である。同社の利用者を保護・支援するための政府の取組を伺いたい。

- ・松本国務大臣は、所信において食品表示制度について消費者の自主的かつ合理的な食品の選択に資するよう普及啓発や適正な執行に努める旨を述べた。食品表示制度の適正な執行のためには、地方自治体との連携が必要であると考えているが、消費者庁の取組を伺いたい。

大 西 健 介君（民進）

- ・ジャパンライフ（株）を担当していた消費者庁元課長補佐が在職中に同社に求職し、天下りした事案について、消費者庁は調査に5か月要した上に再就職等規制違反を認定できなかった。メールのやり取り等から再就職等規制違反を認定できる事案と思われるが、再就職等監視委員会の見解を伺いたい。
- ・平成 27 年 9 月に消費者庁が立入調査を行ったジャパンライフ（株）に対して、消費者庁が行政処分を行ったのは平成 28 年 12 月である。立入調査から行政処分まで 1 年 3 か月を要したために、その間に消費者被害が拡大したと考えるが、消費者庁の見解を伺いたい。
- ・ジャパンライフ（株）の問題について、松本国務大臣は、国家公安委員長でもあり、深刻に受け止めて対処すべきではないか。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・預託法の制定趣旨を踏まえると、預託法違反の調査において最も重要な点は、預託物が本当に存在するのか、さらに、その預託物で運用益が上がっているのかを調査することだと考えるが、松本国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年の預託法施行令改正で、規制の対象物品に家庭用治療機器が追加された。本改正の背景としては、平成 19 年頃からジャパンライフ（株）に関する多くの消費者生活相談が寄せられたことがあると考えるが、

松本国土務大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 25 年の政令改正後も、ジャパンライフ（株）に関する消費生活相談が寄せられていたにもかかわらず、消費者庁は、同社への立入検査をせずに、行政指導にとどめた。立入検査しないとの判断が正しかったのか松本国土務大臣は調査すべきではないのか。

阿部知子君（民進）

- ・東京電力福島第一原発事故の賠償費用等が家庭向け電気料金に上乗せされているにもかかわらず、各家庭にその費用を開示していないのはなぜか、経済産業省に伺いたい。
- ・消費者委員会が出した電力託送料金の消費者への情報提供等を求める答申（平成28年5月20日）を受けて、消費者庁はどのような取組を行ってきたか。
- ・電力自由化で再生可能エネルギーを選択した消費者にも、過去に原発電力を利用していたとの理由で、電力託送料金に原発賠償費用等を上乗せして負担させるのは、商法の取引においても、消費者保護の観点からも問題があるのではないかと。松本国土務大臣及び経済産業省に伺いたい。

清水忠史君（共産）

- ・新聞社が販売店に必要数を大幅に上回る新聞を購入させる新聞残紙（押し紙）問題に関し、これを不公正な取引として、販売店が公正取引委員会に通報した場合、同委員会はどのように対応しているのか。また、その際、販売店に関する情報は保護されるのか。
- ・新聞勧誘に関する消費生活相談は年に10万件余りにもなり、高齢者の相談の第1位でもある。押し紙が強引な新聞勧誘につながるとしたら押し紙問題は消費者トラブルの原因ともいえるが、松本国土務大臣の認識を伺いたい。

吉田豊史君（維新）

- ・遺伝子組換え作物を利用した加工食品の中に、遺伝子組換えである旨の表示義務がある食品とない食品がある理由は何か、消費者庁に伺いたい。
- ・日本では、遺伝子組換え食品中、表示義務から除外される食品があるが、EUでは全ての遺伝子組換え食品に表示義務がある。日本も、EUの表示制度等を踏まえ、表示義務の対象となる食品の範囲を拡大すべきと考えるが、松本国土務大臣の考えを伺いたい。